

一般質問

8月31日、9月1日の本会議で、18人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

小学校の良好な学習環境の確保を問う



自由民主クラブ 土屋 健一 議員

議員 市の人口・年少人口の増加が予想される中で、特定の地域にマンション建設等が集中する傾向から、年少人口の増加に地域差が生じると推察する。地域特性を考慮した適正な学習環境の確保が必要だ。井口小学校では、現在教室の余裕や普通教室に変更できる部屋もない状態で、更に本年5月1日現在半数の学年は学級編制基準と比べても余裕はなく対応が急がれる。

議員 普通教室不足の解消には様々な対応が考えられる。いかなる状況が予測される場合に校舎整備を実施するのか。時限付き新校舎の整備基準について伺う。

議員 市全域における一般的な基準はない。既存の校舎で対応出来ない見込みの場合、通学区の見直し等総合的な対策を検討する。〈その他の質問〉安全で快適な体育館について

全児童が充実して過ごせる放課後対策事業の推進を



自由民主クラブ 小俣 美恵子 議員

議員 全ての児童が、放課後に多様な体験、活動を行えるようにすることが、次

代を担う人材の育成という観点からも重要な取り組みである。地域子どもクラブは、地域の協力を得て様々なプログラムが実施されていると聞く。運営の現状と課題を伺う。

市長 家庭と学校、地域が一体となり、きめ細かく温かい放課後の見守りが実施されている。しかし、母親の就労等で安全管理者の確保が難しい。支援のあり方を模索し取り組んでいる。

議員 学童保育所は、放課後対策事業の核となっている。待機児童解消に向けた見直しについて伺う。

市長 待機児童数は前年より減少したが、特定の地域では解消がまだ不十分だ。今後は、待機児童が多い四小地区において、学校からむらさき子どもひろばへの直接来館の実施に向けた準備に着手したい。

議員 児童の放課後の居場所づくりに関して、地域子どもクラブと学童保育所等の連携を一層促進する必要がある。所見を伺う。

市長 今後も施設間の連携を強固にし、できる限り柔軟な放課後の対応を展開していきたいと考えている。

議員 放課後対策事業の総合的な整備を担うコーディネーターを中心に、様々な主体間からアイデアを集結させて、児童が楽しく参加できる事業にするべきだ。

市長 学校や地域団体等と連携を深める役割の地域コーディネーターを配置し、質的充実にも努めている。今後も地域子どもクラブ実行委員の支援に努めたい。

住みやすい三鷹の実現に向け町会・自治会の活動の支援を



自由民主クラブ 伊東 光則 議員

議員 地域の町会・自治会は、そこに住んでいる人たちの助け合いを中心に地域の課題解決のために取り組んでいる。町会・自治会の重要性について所見を伺う。

市長 福祉・防災・教育など様々な分野の活動を通して、多様化する地域課題解決に向け自主的な活動をしており、極めて重要な役割を担っていると認識する。

議員 市内には町会・自治会が組織されていない地域もある。地域ごとの現状、加入率の推移について伺う。

市長 町会・自治会のない地域でも防災等の公益的な活動を行う団体が組織されている。加入率は減少傾向にある。加入率は減少傾向にある。加入率は減少傾向にある。

議員 児童の放課後の居場所づくりに関して、地域子どもクラブと学童保育所等の連携を一層促進する必要がある。所見を伺う。

議員 児童の放課後の居場所づくりに関して、地域子どもクラブと学童保育所等の連携を一層促進する必要がある。所見を伺う。

市長 今後も施設間の連携を強固にし、できる限り柔軟な放課後の対応を展開していきたいと考えている。

議員 放課後対策事業の総合的な整備を担うコーディネーターを中心に、様々な主体間からアイデアを集結させて、児童が楽しく参加できる事業にするべきだ。

市長 学校や地域団体等と連携を深める役割の地域コーディネーターを配置し、質的充実にも努めている。今後も地域子どもクラブ実行委員の支援に努めたい。

議員 地域の町会・自治会は、そこに住んでいる人たちの助け合いを中心に地域の課題解決のために取り組んでいる。町会・自治会の重要性について所見を伺う。

市長 福祉・防災・教育など様々な分野の活動を通して、多様化する地域課題解決に向け自主的な活動をしており、極めて重要な役割を担っていると認識する。

議員 市内には町会・自治会が組織されていない地域もある。地域ごとの現状、加入率の推移について伺う。

市長 町会・自治会のない地域でも防災等の公益的な活動を行う団体が組織されている。加入率は減少傾向にある。加入率は減少傾向にある。

議員 児童の放課後の居場所づくりに関して、地域子どもクラブと学童保育所等の連携を一層促進する必要がある。所見を伺う。

市長 今後も施設間の連携を強固にし、できる限り柔軟な放課後の対応を展開していきたいと考えている。

議員 放課後対策事業の総合的な整備を担うコーディネーターを中心に、様々な主体間からアイデアを集結させて、児童が楽しく参加できる事業にするべきだ。

市長 学校や地域団体等と連携を深める役割の地域コーディネーターを配置し、質的充実にも努めている。今後も地域子どもクラブ実行委員の支援に努めたい。

厳しい国際情勢にある今国民保護計画の意義を問う



自由民主クラブ 吉野 和之 議員

議員 北朝鮮のミサイル発射や外国でのテロの発生など厳しい国際情勢の中、三鷹市国民保護計画の変更案が正式な計画となり、重要性は一層増した。本計画に対する基本的見解を伺う。

市長 生命・財産を保護し、生活への影響を最小にするための本計画を踏まえ、適切に備えることが重要だ。

議員 緊急事態発生の際には、市が独自に判断し、適切に対処することが重要であり、主体的に準備に取り組む必要がある。緊急時に適切な判断を下すために、緊急事態発生を想定した研修や訓練を実施すべきだ。

市長 警察署、消防署等と連携したNBCテロ対策訓練や原子力に関する研修等を実施している。今後も関係機関と協力・連携した研修や訓練に取り組むことが重要だ。

議員 ミサイル発射の脅威が現実のものとなった今、非常通信体制について再度確認することが必要だ。

市長 危険管理担当部長 国の試験放送配信の際には訓練に参加し、非常時に確実に情報配信ができるよう、引き続き取り組んでいきたい。

議員 平和施策の意義について

議員 子育て環境の整備など次世代を担う子どもの育児を社会全体で応援する総合的な子ども・子育て支援が必要だ。所見を問う。

市長 質を確保した保育支援と在宅子育て世帯への支援をバランスよく実施することが、市の子育て支援のあり方と認識している。

市長 町会・自治会の活動の普及啓発等に取り組むとともに、地域の協働によるコミュニケーション創生に向けて支援を継続していきたい。

議員 ミサイル落下時の行動については、ホームページに国のサイトのリンクを張るだけでなく、市民の立場に立ち、様々な方法で分かりやすく周知すべきだ。

市長 国が示す行動を市民に理解してもらうことが安全につながることを考える。広報や防災出前講座での啓発も進めており、国民保護計画の変更経過も含め、更に周知していきたい。

議員 ミサイル発射の脅威が現実のものとなった今、非常通信体制について再度確認することが必要だ。

市長 危険管理担当部長 国の試験放送配信の際には訓練に参加し、非常時に確実に情報配信ができるよう、引き続き取り組んでいきたい。

議員 平和施策の意義について

議員 子育て環境の整備など次世代を担う子どもの育児を社会全体で応援する総合的な子ども・子育て支援が必要だ。所見を問う。

市長 質を確保した保育支援と在宅子育て世帯への支援をバランスよく実施することが、市の子育て支援のあり方と認識している。

議員 児童の放課後の居場所づくりに関して、地域子どもクラブと学童保育所等の連携を一層促進する必要がある。所見を伺う。

市長 今後も施設間の連携を強固にし、できる限り柔軟な放課後の対応を展開していきたいと考えている。

議員 放課後対策事業の総合的な整備を担うコーディネーターを中心に、様々な主体間からアイデアを集結させて、児童が楽しく参加できる事業にするべきだ。

市長 学校や地域団体等と連携を深める役割の地域コーディネーターを配置し、質的充実にも努めている。今後も地域子どもクラブ実行委員の支援に努めたい。

引き続き増えている状況だ。保育園整備、保育士の人材確保など子育て環境整備が重要だ。待機児童ゼロに向けた取り組みを問う。

市長 保育園整備に、都の緊急対策を活用した国の整備費の補助基準額に上乗せする高騰加算補助や、幼稚園の預かり保育拡充等支援を行う。また、人材確保として保育従事職員に宿舍借

議員 国の定める認可保育園の保育料の上限額に比べて、本市の上限額は低い。保育料の設定は財政状況や保育所を利用しない世帯との公平性の観点も必要だ。保育ニーズが高まる中、給付と負担のあり方を踏まえ保育料負担の認識を問う。

市長 適正な保育料負担のあり方も検討しつつ、全ての子どもに望ましい子育て環境実現に努めたい。

議員 更なる待機児童受け入れを図るため、応分の保育料負担が必要でないか。

子ども政策部調整担当部長 他市の状況を踏まえて負担のあり方を検討したい。

議員 子ども家庭支援センターの子育てひろば事業等は、午前10時開始だが、より早い時間に来れないか。

市長 どのサービス拡充が必要か検討していきたい。

誰もが安心して住み続けられる住宅の確保を



公明党 大倉 あき子 議員

議員 高齢者・障がい者等住宅確保の困難な市民が、住み慣れた地域で住み続けられる支援が重要だ。市の高齢者等への入居支援・居住継続支援事業は、保証人がいない等住宅確保の困難な市民に入居後の生活の見守りも実施する優れた支援事業だが、最近利用者が少ない。事業の評価を問う。

市長 住宅確保と支援が一体となった制度は、今後重要だ。都の施策も取り入れ、運営に取り組みたい。

議員 本事業は、市内不動産

り上げ支援事業等を行う。議員 国の定める認可保育園の保育料の上限額に比べて、本市の上限額は低い。保育料の設定は財政状況や保育所を利用しない世帯との公平性の観点も必要だ。保育ニーズが高まる中、給付と負担のあり方を踏まえ保育料負担の認識を問う。

市長 適正な保育料負担のあり方も検討しつつ、全ての子どもに望ましい子育て環境実現に努めたい。



子ども家庭支援センターすくすくひろば